

記入のしかた

農業経営改善計画認定申請書

令和 ××年 ××月 ××日

東根市長 殿

申請書 住所 東根市〇〇×××

氏名 東根 太郎

<名称・代表者>

昭和 39 年 4 月 1 日生 (60 歳)

<法人成立年月日 年 月 日設立>

T E L 4 × - × × × ×

F A X 4 × - × × × ×

E-mail ××@××××

- ・法人経営にあつては、氏名欄には法人名及び代表者氏名を、法人設立年月日欄に設立年月日を記入する。
 - ・夫婦、親子等が認定申請することができます。共同申請の場合は全員の氏名と生年月日を記入する。
- ※家族経営協定の写しを添付すること。
※氏名または代表者の氏名を自署する場合においては、押印省略可。

農業経営基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号）第 12 条第 1 項（農業経営基盤強化促進法施行規則（昭和 55 年農林水産省令第 34 号）第 13 条に基づき、次の農業経営改善計画の認定を申請します。

農業経営改善計画

営農類型は、東根市基本構想に掲げたもの以外のものでも差し支えない。

①目標とする営農類型

水稻 + 果樹

ア. 農業経営の現状として専業、兼業の別、主要作物の生産状況、所得水準等を記入し、現在の経営に至るまでの発展経過についても記入する。

イ. 目標とする営農類型へ向けた経営改善の方策として、例えば「〇〇によるスケールメリットの追求」、「〇〇による低コスト生産の追求」、「〇〇による軽作業化」、「〇〇による作業の効率化」等を記入する。

- ・これまで妻と二人で水稻・果樹との複合経営を行ってきた。
- ・来春長男が農業大学校を卒業し、経営に参画する予定なので、水稻と果樹部門の拡大を図りたい。
- ・環境保全型農業技術を学び、有機栽培による作物生産を行い、消費者に喜ばれる農業経営を図りたい。
- ・妻は、経営からはずれ、長男と二人体制で年間労働時間 2,000 時間、年間 5,000 千円の所得をめざし、ゆとりある生活を実現したい。

(年間農業所得及び年間労働時間の現状及び目標)

5 年後

申請者 1 人あたりの農業所得と労働時間を記入する。
(注)「農業所得」…農業による収入から必要経費を差し引いた額

年間農業所得(注)

年間労働時間

現状

目標 (11 年)

4,000 千円

5,000 千円

2,500 時間

2,000 時間

現 状

最低目標
ライン

目 標 (11 年)

本人の年間
労働日数×
8時間

5 年後

③経営規模の拡大に関する目標

作物・部門名

作付面積・飼養頭数

生産量

作付面積・飼養頭数

生産量

水稻

200 a

12,000 kg

300 a

17,600 kg

おとう(露地)

40 a

2,640 kg

40 a

3,200 kg

おとう(加温)

20 a

1,600 kg

もも

20 a

3,880 kg

40 a

10,000 kg

りんご

50 a

11,750 kg

60 a

18,000 kg

合 計

310 a

460 a

- ・作付面積合計は、所有地及び借入地のうち農業経営を行っている面積を記入する。
- ・年間回転させる施設園芸は、施設面積を、多毛作する畑作野菜作では、のべ面積でなく耕地面積を記入する。
- ・おとうについては、加温・無加温・雨除けテント・露地など詳しく記入する。
- ・野菜については、野菜という記入ではなく、ほうれん草、アスパラガスなどと作物ごと記入してください。

		現 状	目 標 (11年) 5年後
⑤経営管理の合理化の目標		簿記記帳していないので、経営の状況がはっきり把握できない。	複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離
		・ 簿記記帳、経営内役割分担、経営形態の近代化(法人化)等について記入する。	
⑥農業従事の態様等の改善の目標		特に休みを決めていないので、生活にメリハリがない。	休日制の導入
		・ 休日制の導入、ヘルパー制度の活用による労働負担の軽減等について記入する。 ・ 家族経営協定を締結している場合には、その旨と協定に基づく家族間の役割分担等の内容を記入する。	
⑦目標を達成するためにとるべき措置	経営改善の目標	措 置	
	規模拡大・農地集積	・ 本認定制度を活用して、条件の良い農地を農業委員会又は利用改善組合より借入のあっせんしてもらおう。 ・ 地域の人・農地プランに、中心経営体としての位置づけにより、規模拡大・農地集積を進める。	
	生産方式の合理化	・ 側条施肥にするとともに、緩効性肥料による追肥を1回減らし、施肥作業の省力化を図る。 ・ 米の品質向上のために、常温低温乾燥、二段乾燥に取り組む。 ・ 葉を取らずりんごの栽培、薬剤摘果、マメコバチの積極的利用を図る。 ・ 水稻の規模拡大に伴い、認定農業者支援事業の補助制度を利用し、大型・高性能な農業用機械(トラクター、コンバイン、田植機)の導入。おうとうの露地 40a のうち 20a を加温ハウス導入する。	
	経営の合理化	・ 長男が普及センターの農業簿記研修会に出て複式簿記と簡易経営分析について修得する。	
		・ ②から⑥までに掲げた目標を達成するための具体的な方策について記入する。 例) 耕地面積の規模拡大・・・本認定制度を活用した農業委員会への申し出、あっせんのしくみの利用等 制度資金の融通を受けることを予定する場合は、ア. 予定年度、予定資金、イ. 資産及び負債の現状、ウ. 今後の資金需要等 を記入するものとする。 関連事業者が出資している場合等は、その内容も記入する。(名称、出資額、比率、出資の方法、取引内容等)	

――参考―― 経営の構成	氏 名 (法人経営にあつては役員 の氏名)	年齢	代表者との続柄 (法人経営にあつては役職)	現状		見通し	
				担当業務	年間農業従事 日数 (日)	担当業務	年間農業従事 日数 (日)
	東根 太郎	60	(代表者) 本人	水稻、おうとう、もも、りんご	300	水稻、おうとう、もも、りんご	250
	花子	54	妻	おうとう、もも、りんご、販売	200	おうとう、簿記	50
	一郎	29	長男		0	水稻、おうとう、もも、りんご、販売	200
	農業経営に携わる者						
雇用者	常時雇 (年間)	実人数		現状	人	見通し	人
	臨時雇 (年間)	実人数		現状	2 人	見通し	5 人
		延べ人数		現状	20 人	見通し	50 人
(参考) 他市町村の 認定状況	認定市町村名			認定年月日		備 考	

・想定し得る範囲で記入する。
・年間農業従事日数については、1日8時間として計算し、毎日1時間ずつ働いた場合には、8時間で1日と換算する。